

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分 一部、令和7年度分を含む)

西部県民生活センター
西部中小企業労働相談所

目 次

ページ

事務事業の概要

第1 概況

1 沿革	1
2 所管区域及び業務概要	2
3 令和7年度組織体制	4

第2 事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善

1 安全な消費生活の推進	5
2 安全・安心に働ける労働条件の確保	19
3 全ての世代に対する就職支援	25

事業の根拠法令調	27
----------------	----

職員配置調	28
-------------	----

歳入予算執行状況調	29
-----------------	----

預金調	33
-----------	----

歳出予算執行状況調	34
-----------------	----

委託料等歳出予算執行状況節別集計表	39
-------------------------	----

委託料等歳出予算執行状況節別集計表	40
-------------------------	----

委託料に関する調	41
----------------	----

負担金支出調	41
--------------	----

公有財産調	43
-------------	----

借地借家等調	44
--------------	----

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	44
--------------------------------	----

行政財産貸付・使用許可調	45
--------------------	----

備品・図書調	46
--------------	----

主要備品調	48
-------------	----

公務中の事故等に関する調	49
--------------------	----

工事中の事故に関する調	49
-------------------	----

前回の監査結果等改善状況調	50
---------------------	----

事 務 事 業 の 概 要

第 1 概 況

1 沿 革

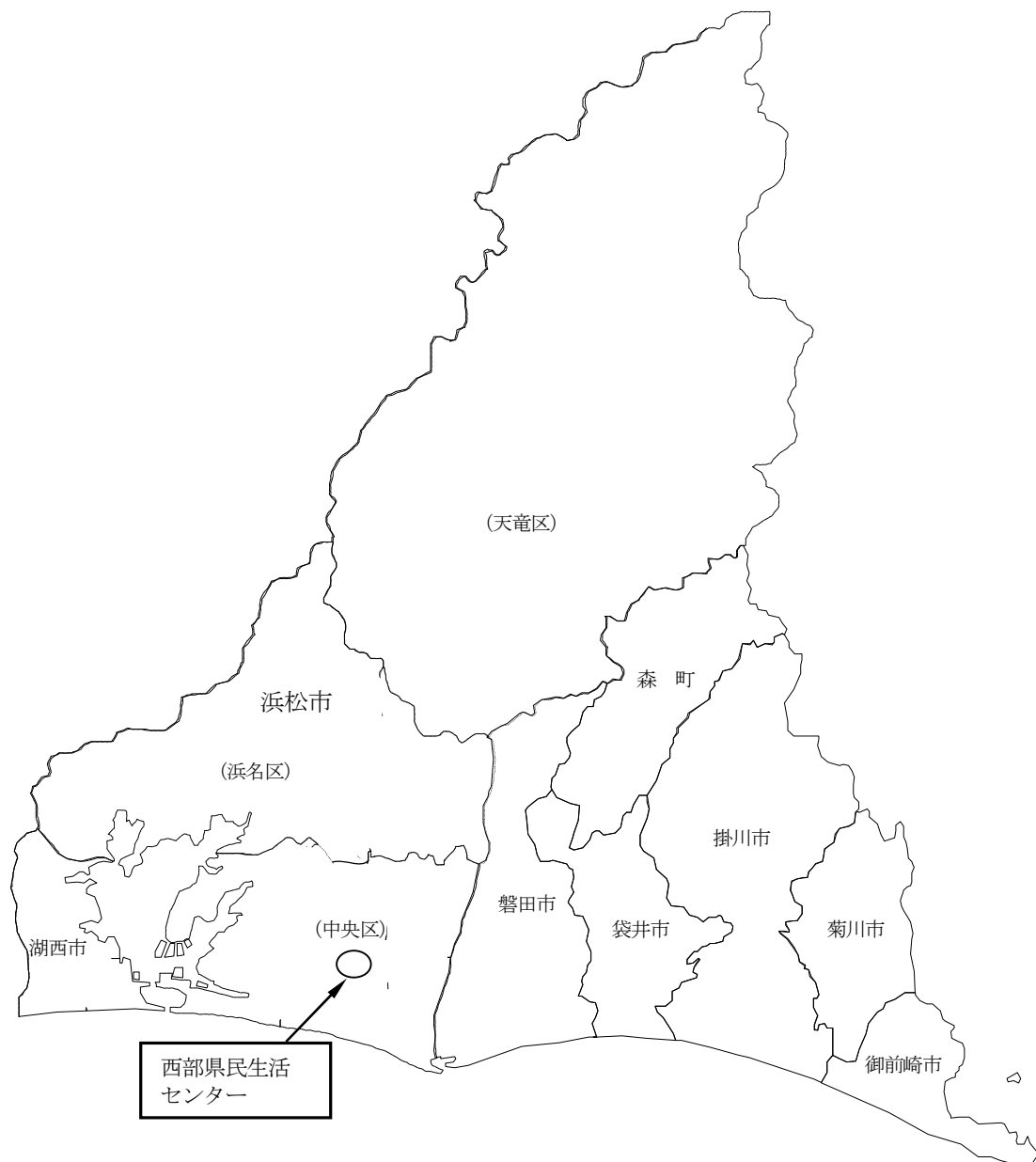
昭和 48 年 4 月	浜松市高町に「西部消費生活センター」を設置した。
昭和 57 年 4 月	消費者行政のほか県民相談及び旅券業務を所管することとし、名称を「西部県民サービスセンター」に改め、浜松市海老塚町に移転した。
平成 3 年 4 月	地域防災、広報及び広聴、緑化などを所管する「西部振興センター」と統合し、名称を「西部県民生活センター」に改め、「総務課」、「消費生活・相談スタッフ」、「防災・行政情報スタッフ」、「旅券スタッフ」を置き、浜松市東田町に移転した。
平成 4 年 4 月	市町村との行政連絡、県民情報の収集などを拡充し、名称を「西部県行政センター」に改めた。
平成 7 年 4 月	所管事業に観光を加え、「防災・行政情報スタッフ」を「地域振興・防災スタッフ」に改めた。
平成 9 年 4 月	「防災監」(副所長兼務)を置き、「振興防災課」を新設し、「地域振興・防災スタッフ」を廃止して、振興防災課に「地域振興スタッフ」と「防災スタッフ」を置いた。また、西部商工労政事務所が所管していた事務を移管して「商工労政課」を新設した。
平成 12 年 4 月	「総務課」と「振興防災課」を「総務防災課」と「振興課」に再編し、「総務防災課」に「防災スタッフ」を、「振興課」に「地域振興スタッフ」を置いた。
平成 13 年 11 月	浜松市中区鍛冶町のザザシティ浜松中央館に「西部地域交流プラザ(パレット)」を設置し、消費生活・相談及び旅券業務を同プラザで行うこととした。
平成 14 年 4 月	「総務防災課」に「総務係」と「契約担当」を置いた。
平成 15 年 4 月	「振興課」と「商工労政課」を統合して「振興商工課」を設置し、同課に「地域振興スタッフ」と「商工労政スタッフ」を置いた。
平成 16 年 4 月	市町村合併の進展に対応して業務を効率的に行うため、商工行政全般、地域振興補助金等の業務を本庁に移管し、「振興商工課」を「振興労政課」に改め、「地域振興スタッフ」と「商工労政スタッフ」を廃止して、「振興労政スタッフ」を置いた。
平成 16 年 10 月	「西部地域交流プラザ」を指定管理者による運営とした。
平成 17 年 4 月	西部、中遠、北遠の各県行政センターを廃止・分割し、行政センターの業務のうち、消費者行政、労働行政、旅券発給及び各種相談等を行う「西部県民生活センター」を浜松市中区鍛冶町のザザシティ浜松中央館に設置した。「総務担当」、「消費者行政スタッフ」、「旅券スタッフ」、「労政スタッフ」を置き、中遠及び北遠地区の旅券センター及び県民相談室として「中遠駐在」及び「北遠駐在」を置いた。
平成 18 年 4 月	旅券の日曜交付対応及び総務事務の執行体制を強化するため、「総務担当」と「旅券スタッフ」を「総務・旅券スタッフ」に統合した。
平成 20 年 9 月	旅券事務の市町への移譲に伴い、中遠の旅券センターを廃止した。
平成 21 年 3 月	中遠及び北遠の県民相談室の本所への集中に伴い、「中遠駐在」を廃止した。

平成21年 9 月	旅券事務の浜松市への移譲に伴い、本所及び北遠の旅券センターを廃止し、10月に「北遠駐在」を廃止した。
平成22年 4 月	「総務・旅券スタッフ」を「総務担当」に、「消費者行政スタッフ」を「消費者行政班」に、「労政スタッフ」を「労政班」にそれぞれ改めた。
平成25年 3 月	浜松市中区鍛冶町のザザシティ浜松中央館から浜松市中区中央の県浜松総合庁舎へ移転した。「西部地域交流プラザ」を廃止した。
令和元年 4 月	「総務担当」を廃止し、当該業務を「消費者行政班」で所掌することとした。
令和6年 1 月	浜松市区再編により住所表示が「中区」から「中央区」に変更となった。

2 所管区域及び業務概要

所管区域は、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、湖西市及び森町の7市1町で、面積は約2,476 km²（県土の約31.8%）、人口は約128万人（県人口の約36.6%）である。（人口は令和7年10月1日現在 県統計調査課推計人口）

当所は、地域における県民サービスの提供拠点として、県民生活の利便性等の向上のため、消費者行政、県民相談及び労働行政等の事務を所掌し、西部中小企業労働相談所を併置している。



西部県民生活センター業務体系

< 目 的 >

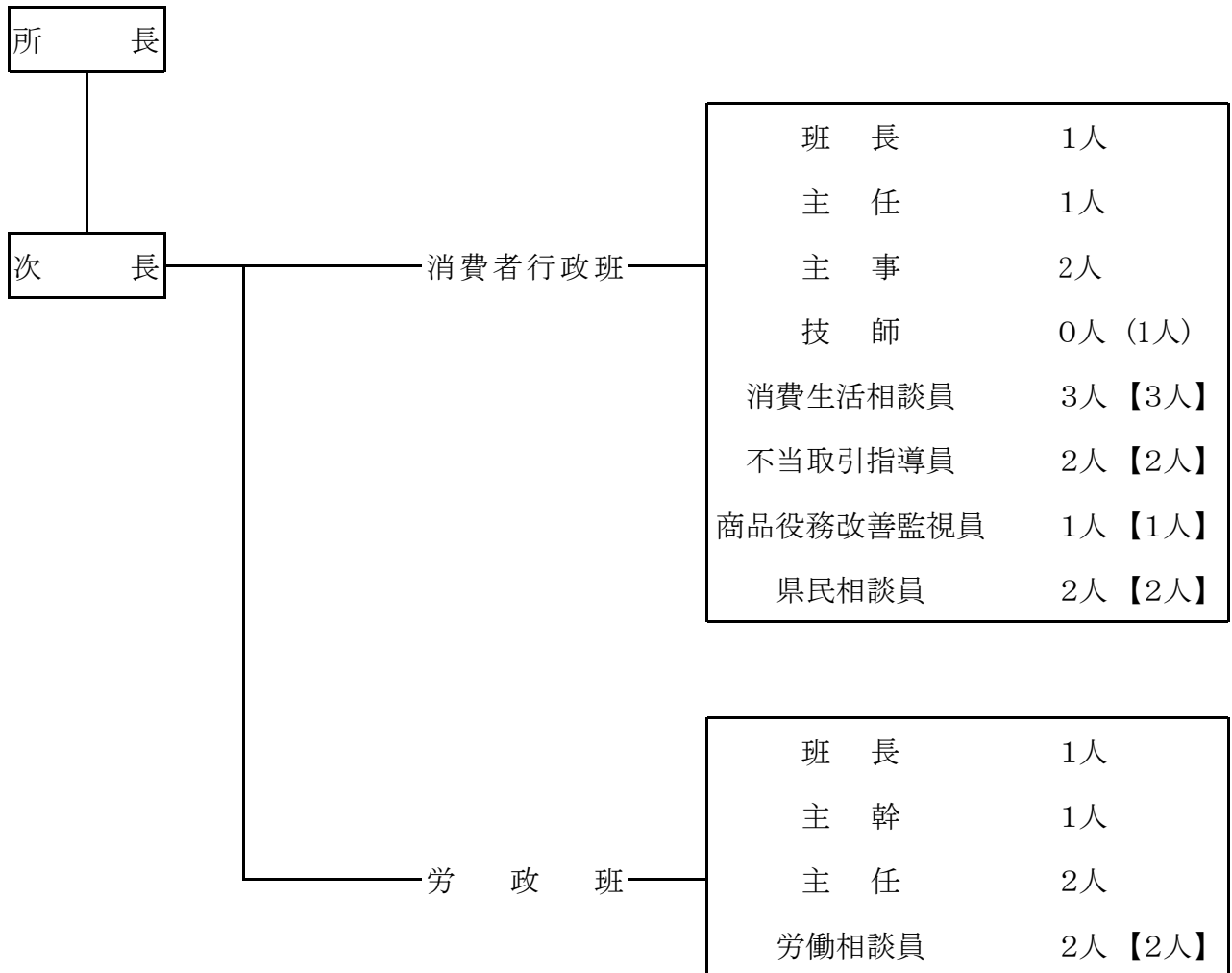
< 業務内容 >

消費者行政	安全な消費生活の推進	<div>(1) 消費生活相談</div> <div>(2) 消費者教育・啓発</div> <div>(3) 表示・取引の適正化</div> <div>(4) 県民相談</div>
労政	<div>安全・安心に働ける 労働条件の確保</div> <div>全ての世代に対する 就職支援</div>	<div>(1) 労働相談（西部中小企業労働相談所）</div> <div>(2) 労働教育</div> <div>(3) 労使関係の実態把握</div> <div>(4) 勤労者福祉の推進</div> <div>(5) 就職相談</div>

3 令和7年度組織体制

西部県民生活センター

西部中小企業労働相談所



計	職員数	10人(1人)
	会計年度任用職員	10人

()は兼務職員で外数、本務:環境衛生科学研究所
【 】は会計年度任用職員で内数

第2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

1 安全な消費生活の推進

(1) 目的

安全で安心できる心豊かな消費生活の実現に向け、消費者被害の防止や救済、消費者の利益を守るとともに、自ら適切に判断し行動できる自立した消費者を育成・支援する。また、消費者の自主的かつ合理的な選択が確保されるよう表示・取引の適正化を図る。

(2) 実績（成果）

ア 消費生活相談

商品やサービスの取引における事業者に対する消費者からの苦情相談に対して、関係機関と連携し、問題解決に向けた助言・斡旋等を行った。

(7) 実施体制

相談員等	
不当取引指導員（会計年度任用職員）	2人
消費生活相談員（会計年度任用職員）	3人
（内、市町相談支援担当	1人）
（内、消費者教育推進担当	2人）
商品役務改善監視員（会計年度任用職員）	1人

（注）相談時間は、月～金曜日の9時から16時まで（祝日、12/29～1/3を除く）

(4) 実施状況

令和6年度の相談件数は1,545件で、前年度比81.7%（345件減）であった。

また、令和7年度4月から9月までの相談件数は816件で、前年同期比103.9%（31件増）であった。

a 相談件数

（令和7年9月30日現在）

年度	件数	対前年同期比
6	1,545	81.7 %
7	816	103.9 %

（注）令和6年9月末の相談件数は785件

消費生活相談状況調

(令和7年9月30日現在)

年 度 項 目		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
相 談 状 況	商品一般	126 (124)	6.9	135 (133)	7.1	152 (147)	9.8	54 (51)	6.6
	食料品	103 (98)	5.6	98 (97)	5.2	83 (83)	5.4	60 (60)	7.4
	住居品	69 (65)	3.8	64 (63)	3.4	76 (75)	5.0	42 (42)	5.1
	光熱水品	47 (46)	2.6	44 (42)	2.3	26 (25)	1.7	18 (16)	2.2
	被服品	97 (93)	5.3	96 (95)	5.1	65 (64)	4.2	37 (37)	4.1
	保健衛生品	199 (196)	10.9	165 (162)	8.7	155 (154)	10.0	79 (79)	9.8
	教養娯楽品	160 (155)	8.7	141 (141)	7.5	107 (106)	6.9	43 (43)	5.3
	車両・乗り物	76 (75)	4.2	87 (83)	4.1	67 (67)	4.3	32 (32)	4.0
	土地・建物・設備	52 (52)	3.4	41 (41)	2.2	67 (62)	4.3	24 (23)	3.0
	他の商品	7 (7)	0.4	6 (6)	0.3	5 (5)	0.3	4 (4)	0.5
	クリーニング	5 (5)	0.3	4 (4)	0.2	2 (2)	0.1	1 (1)	0.1
	レンタル・リース・賃借	97 (95)	5.3	103 (102)	5.4	72 (71)	4.7	44 (41)	5.4
	工事・建築・加工	51 (51)	2.8	50 (49)	2.6	48 (44)	3.1	28 (28)	3.4
	修理・補修	41 (41)	2.2	65 (64)	3.4	28 (28)	1.8	26 (24)	3.2
	管理・保管	1 (1)	0.1	2 (1)	0.1	3 (3)	0.2	1 (1)	0.1
	役務一般	12 (12)	0.7	16 (16)	0.8	11 (11)	0.7	6 (6)	0.7
	金融・保険サービス	102 (97)	5.6	167 (165)	8.8	107 (105)	7.0	58 (55)	7.1
	運輸・通信サービス	131 (127)	7.2	133 (129)	7.1	133 (130)	8.6	69 (68)	8.6
	教育サービス	5 (5)	0.3	5 (4)	0.3	4 (4)	0.3	2 (2)	0.2
	教養・娯楽サービス	176 (173)	9.6	185 (183)	9.8	118 (117)	7.6	60 (60)	7.5
	保健・福祉サービス	100 (94)	5.5	90 (83)	4.8	72 (69)	4.7	44 (41)	5.4
	他の役務	128 (121)	7.0	151 (149)	8.0	91 (87)	5.9	54 (52)	6.6
	内職・副業・相場	8 (7)	0.4	18 (18)	1	11 (11)	0.7	3 (3)	0.4
	他の行政サービス	21 (17)	1.1	6 (5)	0.3	13 (9)	0.8	9 (7)	1.1
	他の相談	17 (5)	0.9	18 (10)	1	29 (16)	1.9	18 (6)	2.2
計		1,831 (1,762)	100.0	1,890 (1,845)	100.0	1,545 (1,495)	100.0	816 (782)	100.0
処 理 結 果	他機関紹介	50	2.7	73	3.8	96	6.20	45	5.5
	助言(自主交渉)	1,417	77.4	1,513	80.1	1,236	80.00	675	82.8
	その他情報提供	217	11.8	144	7.6	99	6.40	45	5.5
	斡旋解決	99	5.4	86	4.6	37	2.40	11	1.3
	斡旋不調	3	0.2	14	0.7	5	0.30	3	0.4
	処理不能	12	0.7	27	1.5	16	1.00	11	1.3
	処理不要	33	1.8	33	1.7	56	3.70	26	3.2
計		1,831	100.0	1,890	100.0	1,545	100.0	816	100.0

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び県民生活センターにおいて調製する。
2 監査実施年度及び過去3か年の状況を記載する。
3 苦情件数は、() 内に再掲する。

消費生活相談内容別該当件数調

(令和7年9月30日現在)

年 度 項 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
		%		%		%		%
安全・衛生	69	2.6	82	3.1	88	3.4	42	3.3
品質・機能、役務品質	203	7.7	219	8.3	155	6.0	105	8.2
法規・基準	23	0.9	21	0.8	47	1.8	29	2.3
価格・料金	140	5.3	122	4.6	223	8.7	114	8.9
計量・量目	9	0.3	6	0.2	6	0.2	2	0.2
表示・広告	61	2.3	55	2.1	120	4.7	95	7.4
販売方法	757	28.7	868	33.0	881	34.4	425	33.1
契約・解約	1,190	45.1	1,053	40.0	811	31.8	332	25.9
接客対応	165	6.2	204	7.8	208	8.1	129	10.1
包装・容器	1	0.0	0	0.0	2	0.1	0	0.0
施設・設備	1	0.0	1	0.1	3	0.1	0	0.0
買物相談	2	0.1	0	0.0	5	0.2	0	0.0
生活知識	2	0.1	0	0.0	3	0.1	0	0.0
その他	18	0.7	0	0.0	10	0.4	8	0.6
計	2,641	100.0	2,631	100.0	2,562	100.0	1,281	100.0

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び県民生活センターにおいて調製する。
2 監査実施年度及び過去3か年の状況を記載する。
3 一相談多重分類(重複計上)とし、商品別分類中の「他の相談」は除く。

b 販売購入形態別件数の状況

(令和7年9月30日現在)

年度	店舗 購入	特 殊 販 売 等							不明	計
		訪問 販売	通信 販売	マルチ・マルチ まがい	電話勧 誘販売	初 ^ア タイブ ^ブ ・オプション	訪問 購入	その他 無店舗		
6	253	112	552	6	83	4	11	9	515	1,545
7	134	35	294	4	30	1	11	6	301	816

c 年代別相談状況

(令和7年9月30日現在)

年度	～29 歳		30～59 歳		60 歳～		全体(不明等を含む)	
	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
		%		%		%		%
6	121	7.8	515	33.3	536	34.7	1,545	100.0
7	68	8.3	271	33.2	299	36.6	816	100.0
主な 商品 等	理美容 他の教養・娯楽 レンタル・リース・賃借		化粧品 レンタル・リース・賃借 役務その他		化粧品 商品一般 工事・建築・加工		化粧品 商品一般 レンタル・リース・賃借	

(注) 商品一般は架空請求を含む。

d 消費生活相談専門アドバイザーの活用

消費生活相談の複雑化、高度化に対応するため、消費生活相談専門アドバイザー(弁護士司法書士に委嘱)を活用し、法的助言を受けた。

消費生活相談専門アドバイザーの業務には、消費生活相談への助言(一般)と、センターで開催する研修会等での助言(研修)がある。

(令和7年9月30日現在)

年度	職種	助言件数	内 容
6	弁 護 士	0 件	台風被害により業者に預けていた車が傷んだ場合の法的責任について (一般)
	司法書士	1 件	
7	弁 護 士	0 件	
	司法書士	0 件	

e 消費生活相談員等の技能向上

相談対応能力の向上のため、国や国民生活センターが開催する研修等に消費生活相談員等が参加した。

(令和7年9月30日現在)

年度	時 期	研修等の名称	参加者数
6	4月～3月	消費者庁所管法令執行担当者研修[国]	延べ 6 人
		消費生活相談員研修(専門・事例講座)[国民生活センター]	
		消費者行政職員研修(基礎力強化研修)[国民生活センター]	
7	4月～9月	消費者庁所管法令執行担当者研修[国]	延べ 7 人
		消費生活相談員研修(専門・事例講座)[国民生活センター]	
		消費者行政職員研修(基礎力強化研修)[国民生活センター]	

f 苦情商品テスト

相談者から苦情のあった商品について、関係実施機関にテストを依頼している。

(令和7年9月30日現在)

年度	受付件数	主な内容
6	0 件	—
7	0 件	—

(ウ) 市町相談体制の充実支援

各種研修会等を開催し市町消費生活相談員等の技能向上を図るとともに、事業者の指導情報や消費者被害拡大事案情報等を発信し情報共有した。また市町からの複雑な相談事案に応じた。

a スキルアップ研修会の開催

(令和7年9月30日現在)

年度	時期 (回数)	主なテーマ・講師	参加者数
6	9月 (2回)	・ 近年開催された消費者政策関連法の概要 講師：静岡県消費生活相談専門アドバイザー（弁護士）	市町職員・相談員 延べ14人
	11月 (2回)	・ 消費者政策関連法の改正について、相談員はどのように対応していくべきか 講師：（公財）全国消費生活相談員協会 ・ 事例検討会 講師：静岡県消費生活相談専門アドバイザー（司法書士）	県職員・相談員 延べ4人
7	9月 (2回)	・ 近年開催された消費者政策関連法の概要 講師：静岡県消費生活相談専門アドバイザー（弁護士） ・ せいほ意見交換会 講師：（一社）生命保険協会静岡支部	市町職員・相談員・外部関係者 延べ24人 県職員・相談員 延べ3人
	(11月に実施予定)		

b 市町巡回訪問

消費生活相談員が市町を訪問し、相談の対応や困難事案の解決等に関して助言を行った。

(令和7年9月30日現在)

年度	時期（回数）	訪問先	派遣相談員数
6	4月～3月（3回）	湖西市、菊川市	延べ 2人
7	4月～9月（0回）	湖西市、菊川市（10月以降に実施予定）	延べ 0人

c 消費生活相談実地研修（OJT研修）

管内市町の相談窓口対応の向上を目的とし、市町から要望があれば、市町の消費生活相談員を受け入れて実地研修を行っている。

(令和7年9月30日現在)

年度	時期（日数）	研修生市町	研修生数
6	—	—	0人
7	—	—	0人

d 消費生活相談情報等の共有化

消費者被害の拡大防止のため、管内市町に対して適時に情報提供した。

(令和7年9月30日現在)

年度	項 目	件 数
6	事業者指導・処分情報	25 件
	消費者被害拡大事案情報	14 件
7	事業者指導・処分情報	8 件
	消費者被害拡大事案情報	6 件

(I) 地域との連携

県と市町の連携体制を強化し、地域の消費者行政（消費者教育を含む）を効果的かつ円滑に推進するための協議会、業務説明会を開催した。また、消費者被害の早期発見と拡大防止を図ることを目的に警察との情報交換会を実施した。

a 静岡県西部地域消費者行政推進連携協議会

県と市町の連携体制の強化、消費者教育を含めた地域の消費者行政の一体的かつ効果的推進を目的とした「静岡県西部地域消費者行政推進連携協議会」を開催した。

(令和7年9月30日現在)

年度	時期	場 所	内 容
6	6月27日	浜松総合庁舎	消費者基本計画の進捗、市町との消費者教育における連携について、消費生活相談DX等について意見交換
7	6月24日	浜松総合庁舎	消費者基本計画の進捗、市町との消費者教育における連携について意見交換

b 静岡県西部地域消費者行政事業説明会

県と市町の連携体制の強化、地域の消費者行政の一体的かつ効果的推進を目的とした「静岡県西部地域消費者行政事業説明会」を開催した。

(令和7年9月30日現在)

年度	時期	場 所	内 容
6	2月28日	浜松総合庁舎	消費者安全確保協議会、消費生活相談DX、消費者行政関連事業等について意見交換
7	未定		

c 警察と県・市町担当者会議

警察と消費生活センターが連携し、消費者被害の早期発見と拡大防止を図ることを目的に、県・市町の職員及び相談員と警察との情報交換会を実施した。

(令和7年9月30日現在)

年度	時期	場 所	参加者
6	6月27日	浜松総合庁舎	警察職員 11 人 市町職員・消費生活相談員 12 人 県職員・消費生活相談員 5 人 合計 28 人
7	6月24日	浜松総合庁舎	警察職員 12 人 市町職員・消費生活相談員 12 人 県職員・消費生活相談員 5 人 合計 29 人

イ 消費者教育・啓発

自ら学び自立する消費者を育成するため、出前講座の開催や消費者啓発により、消費者教育の推進を図った。

(7) 消費者教育

高等学校、大学、企業・団体、地域住民を対象とした啓発講座を実施した。

a 高校生消費者教育出前講座

高等学校、特別支援学校からの依頼に応じ、各校へ出向くなどして、生徒や保護者に対する啓発講座を実施した。

(令和7年9月30日現在)

年度	受講者数(回数)	内 訳	内 容	講 師
6	6,950 人 (68 回)	県立高等学校 47 回 5,375 人 私立高等学校 9 回 1,265 人 特別支援学校 12 回 310 人	契約の基礎知識、 若者に多い消費者 トラブル事例、対 処法等	不当取引指導員 消費生活相談員 消費者教育講師 職員
7	1,024 人 (18 回)	県立高等学校 5 回 515 人 私立高等学校 7 回 343 人 特別支援学校 6 回 166 人		

b 一般向け出前講座

各種団体からの申込みを受け、会場へ出向くなどして啓発講座を実施した。

(令和7年9月30日現在)

年度	受講者数(回数)	内 訳	内 容	講 師
6	2,047 人 (48 回)	大学等 10 回 1,248 人 企業・団体 10 回 210 人 高齢者・見守り者他 28 回 589 人	契約の基礎知識、 消費者トラ ブル事例、対処 法等	不当取引指導員 消費生活相談員 消費者教育講師 職員
7	1,757 人 (36 回)	大学等 3 回 926 人 企業・団体 7 回 85 人 高齢者・見守り者他 26 回 746 人		

c シニア向けデジタル活用講座

デジタル社会の進展に伴う高齢者のデジタル消費者被害を防止するため、令和6年度より新たに実施している。

(令和7年9月30日現在)

年度	受講者数(回数)	内 容	講 師
6	115 人 (9回)	デジタル機器やアプリ・インターネットサービス等との上手な付き合い方を学ぶとともに、よくある消費者トラブルの実態やその対処方法を啓発する。	消費者教育講師
7	70 人 (5回)	デジタル機器やアプリ・インターネットサービス等との上手な付き合い方を学ぶとともに、よくある消費者トラブルの実態やその対処方法を啓発する。	消費者教育講師

d 商品テスト実習講座

市町、消費者団体等の申込みを受け、会場に出向き、消費者が実際に商品テストを行う啓発講座を実施している。

(令和7年9月30日現在)

年度	受講者数(回数)	内 訳	内 容	講 師
6	14 人 (1回)	一般	ジュースや果物に含まれる糖分とビタミンCを調査	環境衛生科学研究所兼 務職員
7	開催実績なし			

(イ) 啓発・情報提供

消費者被害の未然防止のため、管内市町及び消費者団体等と各種啓発事業を実施した。

a 消費者月間（5月）

年度	項目・時期	場 所	内 容
6	パネル展 4月26日～5月31日	浜松総合庁舎1階ロビー	成年年齢の引き下げ、近年増加している消費者トラブル、エシカル消費、各種資料配架等
	街頭キャンペーン 5月15日	浜松駅他	浜松市、弁護士会、司法書士会、中央警察署及び消費者団体と協力して啓発、チラシ及びグッズ500部配布
	大学啓発	静岡大学 静岡文化芸術大学 農林環境専門職大学 常葉大学 浜松学院大学 静岡産業大学 静岡理工科大学 浜松医科大学 聖隷クリストファー大学	消費者教育出前講座のオンライン配信 消費者教育出前講座の実施、学生宛啓発メール送信、大学ポータルサイトにて啓発資料掲載

7	パネル展 4月28日～6月2日	浜松総合庁舎1階ロビー	成年年齢の引き下げ、近年増加している消費者トラブル、エシカル消費、各種資料配架等
	街頭キャンペーン 5月16日	浜松駅他	浜松市、弁護士会、司法書士会、中央警察署及び消費者団体と協力して啓発、チラシ及びグッズ500部配布
	大学啓発	静岡大学 静岡文化芸術大学 農林環境専門職大学 常葉大学 浜松学院大学 静岡産業大学 静岡理工科大学 浜松医科大学 聖隷クリストファー大学	消費者教育出前講座のオンライン配信 消費者教育出前講座の実施、学生宛啓発メール送信、大学ポータルサイトにて啓発資料掲載

b 消費者被害防止月間（12月）

年度	項目・時期	場 所	内 容
6	パネル展 11月29日～12月27日	浜松総合庁舎1階ロビー	借金問題解決の無料相談の案内、契約トラブル、エシカル消費、製品事故情報、各種資料・啓発グッズ配架、のぼり旗掲出等
	街頭キャンペーン 12月2日	浜松駅他	浜松市、消費者団体と協力して啓発、チラシ及びグッズ500部配布
	大学啓発	静岡大学 静岡文化芸術大学 農林環境専門職大学 常葉大学 浜松学院大学 静岡産業大学 静岡理工科大学 浜松医科大学 聖隷クリストファー大学	学生宛啓発メール送信 大学ポータルサイトにて啓発資料掲載
7	(12月実施予定)		

c エシカル（倫理的）消費の周知、啓発

浜名湖花博2024とのコラボレーション企画やイベント参加、消費者教育出前講座による啓発活動、SNSを活用した配信等、様々なメディアを使って広く啓発を実施した。

年度	時期	項目	内 容
6	5月24日	・体験イベント「オリジナルエコバッグをつくろう！」 ・Instagram写真展「インスタをみんなのエコバッグでいっぱいにしよう！」	浜名湖花博2024会場特設ハウスにてイベントを開催、来場者にエコバッグの絵付け体験を通してエシカル消費の啓発を実施した。Instagramにて制作物の写真展を実施した。
	5月、12月実施	パネル展 (浜松総合庁舎1階)	啓発パネル・デジタルサイネージの展示、Instagramの紹介、啓発冊子の配架等

	11月30日 12月1日	プラス・エシカルマルシェ 2024 in イオンモール浜松市野	<ul style="list-style-type: none"> ・県民生活課主催のイベントに参加し、パネル展及び啓発品の配付を実施した。 ・各出展者との交流を行い Instagram での紹介を行った。
	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージによる啓発 ・出前講座にて啓発 ・Instagram による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発動画を作成、イオンモール浜松市野・袋井にて月替わりで配信 ・独自教材による高校生消費者教育出前講座及び大学生向け出前講座を実施
7	5月、 (12月実施予定)	パネル展 (浜松総合庁舎1階)	啓発パネル・デジタルサイネージの展示、Instagram の紹介、啓発冊子の配架等
	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージによる啓発 ・出前講座にて啓発 ・Instagram による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発動画を作成、イオンモール浜松市野・袋井にて月替わりで配信 ・独自教材による高校生消費者教育出前講座及び大学生向け出前講座を実施
	(11月実施予定)		

ウ 表示・取引の適正化

景品表示法、特定商取引法、県条例に基づき、不当表示や不当取引に関する情報の収集及び事業者への調査、指導・啓発を行った。

(7) 景品表示法に基づく表示等の適正化

景品表示法に基づく表示調査を実施するとともに、保健所や農林事務所と連携して、食品表示に関する合同監視を行った。

a 広告表示等適正化監視事業による表示等の適正化

年度ごとに策定される広告表示等適正化監視計画等に基づき、表示調査を実施した。

(令和7年9月30日現在)

年度	計画目標	実績	指導状況
6	53件	54件	口頭注意 6件
7	53件	33件	口頭注意 5件

b 他部局との合同監視調査

県衛生課、保健所、農林事務所及び浜松市と合同で、鮮魚販売業者、菓子・仕上げ茶等の製造業者への調査を実施し、不適切な表示に対して指導を行った。

(令和7年9月30日現在)

年度	調査件数	指導状況	備考
6	19件	口頭注意 6件	西部保健所・中遠農林事務所
7	4件	口頭注意 0件	県衛生課・浜松市くらしのセンター・浜松市保健所

c 事業者への啓発事業

事業者の要請を受け、表示に関する出前講義を実施した。

(令和7年9月30日現在)

年度	回数	内 容	参加者数	参加者
6	1回	水産物表示及び食品衛生管理研修会	13人	漁業関係者
7	(11月実施予定)			

d 不当表示110番への対応

電話等による表示に関する不審情報に対して調査・指導を実施するとともに、事業者からの問い合わせに対し情報提供を行った。

(令和7年9月30日現在)

年度	受付 件数	不審情報に対する調査・指導※							
		非該当	情報 併合	違反事 実なし	指導	調査 打切	県民生活 課へ移送	他センタ ーへ移送	関係機関へ 移送
6	20	1	11	1	5	0	2	0	0
7	10	3	3	0	4	0	0	0	0

(注) 令和7年度の受付件数について、調査中の事案を1件含む。

(イ) 不当取引事業者に対する指導

a 口頭注意

消費生活相談の斡旋過程において、「特定商取引に関する法律」及び「静岡県消費生活条例」に抵触あるいはその疑いのある行為があった事業者に対し、電話による状況聴取及び改善の指導を行った。

(令和7年9月30日現在)

年度	件 数	内 容
6	15件	書面不交付、書面不備、クーリング・オフ違反等について口頭注意
7	4件	書面不交付、書面不備、クーリング・オフ違反等について口頭注意

b 業務改善指導件数

消費生活相談の中から、特定商取引に関する法律及び県消費生活条例に抵触あるいはそのおそれのある不当取引行為があったと推測できる事業者の事情聴取及び改善指導を行った。

(令和7年9月30日現在)

年度	件 数	事業者及び指導事項	指導状況
6	2件	・住宅リフォームの訪問販売業者 ・勧誘目的等不明示、書面不備、不実告知等	口頭指導等
7	0件	・指導予定(調整中)	

エ 県民相談

県民からの身の上相談や民事トラブルの解決方法等に関する相談、行政機関への意見・問合せに対して、相談員が助言や情報提供を行った。

また、相談者が直接、弁護士や司法書士から助言を受けられる特別法律相談を実施した。

(7) 実施体制

一般相談		特別法律相談(予約制)	
電話相談	面接相談	弁護士相談	司法書士相談
火・水・木曜日 10時～12時、13時～16時 (祝日、12/29～1/3を除く) 県民相談員(会計年度任用職員) 2人		週1回 (年間42回) 13:30～15:00 (1相談30分) 弁護士1人	月1回 (年間12回) 13:30～14:30 (1相談30分) 司法書士1人

(4) 実績(成果)

<相談件数>

(令和7年9月30日現在)

年度	一般相談	対前年同期比	計 (対前年同期比)
	特別法律相談		
6	372	100.8%	479 (114.6%)
	107	218.4%	
7	138	74.2%	178 (73.9%)
	40	72.7%	

(注) 令和6年9月末の相談件数は一般相談186件、特別法律相談55件

<行政相談の所管部局別件数>

(令和7年9月30日現在)

年 度	知事直轄組織	危機管理部	経営管理部	くらし・環境部	スポーツ・文化観光部	健康福祉部	経済産業部	交通基盤部	教育委員会	警察本部	県その他	国の機関	市町	その他	計
6	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	2	43	2	51
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 行政相談は令和7年度より廃止。

<法律・身の上相談の内訳件数>

(令和7年9月30日現在)

年 度	婚 姻	親 子 等	相 続	借 地 ・ 借 家	不 動 産 売 買	相 隣 関 係	金 銭 貸 借	商 品 売 買 等	登 記 ・ 訴 訟	交 通 事 故	ス ト ー カ ー	そ の 他	計
6	92	12	76	28	19	26	43	10	4	2	0	116	428
7	23	8	35	10	9	4	22	2	2	3	0	58	176

(3) 評価(課題等)及び改善

ア 消費生活相談

- 令和6年度の消費生活相談件数は1,545件で、前年度比81.7%（345件減）であった。
- 若年層のうち、10代はゲーム課金に関する相談が多く、20代は脱毛に関する相談が多い。50歳以上は化粧品の相談が多く、特に定期購入の解約に関する相談が多い。
- 令和7年度の消費生活相談件数は、9月末現在では対前年同期比103.9%（31件増）である。特に「修理・補修」に関する相談が対前年同期比173.3%（11件増）となっており、住宅設備の修繕やリフォームに関する相談が多い。引き続き、在宅率の高い高齢者への啓発を行っていく。
- 相談内容が年々複雑化し、高度な事案が増加していることから、弁護士と司法書士をアドバイザーとして委嘱し、法的助言を受けるなど、関係機関と連携し、消費生活相談体制の強化を図っている。
- 管内市町の担当職員及び消費生活相談員の資質向上のため、研修会を開催し、相談対応能力の強化や相談体制の充実を図っているが、例年標準的な内容であることから、相談員の満足度が下がる傾向にあった。令和7年度は管轄地域で相談件数の増加が見込まれる住宅分野の専門的な研修会を企画した。（11月開催予定）
- 管内市町の相談体制を支援するため、訪問研修を実地した。

イ 消費者教育・啓発

- インターネット通販や定期購入などにおいて消費者トラブルが多発しており、特定の世代によらず、全般的な消費者教育が必要である。
- 高齢者には、地域包括支援センターでの出前講座のほか、他の団体からの申込みにより出前講座を実施している。
- スマートフォン普及などによる高齢者を対象としたデジタル教育の必要性が高まっており、令和6年度から「シニア向けデジタル活用講座」を新設し、出前講座を実施している。
- 高校生は成年年齢に達する重要な時期であることから、管内全ての高等学校を対象とする「高校生消費者教育出前講座」を実施している。
- 大学生には、対面での啓発に加え、オンライン・オンデマンド配信による講座や大学のポータルサイトへの情報掲載、メール配信等を利用した啓発を実施している。

- ・ 就職セミナーなどのイベントで、参加企業に出前講座の実施を呼びかけ、新入社員研修での出前講座の実施を促進している。
- ・ 日本語を母国語としない県民に向けては、多言語に対応した相談窓口の案内チラシを作成し、国際交流協会や外国人学校などに配布・配信している。
- ・ エシカル消費の概念を多くの人に向けて発信する Instagram「つながるエシカル」を開設し、エシカル消費の実践例を情報発信しているが記事の内容が似かよる傾向があった。令和6年度には浜名湖花博2024会場にて行った来場者向けイベントでエコバック作成の体験によりエシカル消費の理解につなげるとともに、作成例を記事にすることで啓発効果を高めた。
- ・ 県民生活課主催のプラス・エシカルマルシェ 2024 in イオンモール浜松市野に参加し、パネル展、啓発品配付を行うと共に、各出展者との交流及び Instagram での活動紹介を行った。
- ・ ショッピングモールのデジタルサイネージや浜名湖ボートレース会場大型ビジョンでの動画配信により、消費者ホットライン 188 の PR を行うなど、多様な媒体により広報を実施している。

ウ 表示・取引の適正化

- ・ 表示媒体の多様化を受け、年度ごとに広告表示等適正化監視計画を策定し、目標件数を定めて調査を実施しており、令和6年度は目標を達成した。
- ・ 監視計画策定に伴い調査対象を外食店から全業種の事業者に拡大するとともに、表示監視の範囲を Instagram 等の SNS にも拡大している。また令和7年度からインターネット広告監視用端末が導入され、これまでは安全性の問題で確認できなかった広告表示の探知を行っている。
- ・ 保健所や農林事務所等関係機関との合同監視や、消費者からの不審情報などに対して、迅速に調査・指導等を実施している。
- ・ 不当取引事業者に対する指導では、西部地域で複数の相談が寄せられ、高齢者への被害の拡大が懸念される住宅リフォームの訪問販売業者に対し、口頭指導を行った。

エ 県民相談

- ・ 県民相談は、専門的で複雑な相談も多く、法解釈等の知識を要求されることから、弁護士会、司法書士会との連携を図るとともに、関連する法制度等について情報収集している。
- ・ 特別法律相談での弁護士相談の年間計画数について、令和5年度に減らしたが、令和6年度、7年度にはニーズに応じ、増やしている。
- ・ 一方、県民相談員2人の勤務体制を週4日勤務から週3日勤務に見直し、午前中の相談時間を10:00～12:00に変更するなど、相談対応に支障のない範囲で合理化を図った。

2 安全・安心に働ける労働条件の確保

(1) 目的

地域における労使関係の安定と勤労者福祉の推進を図るため、労働相談、労働教育、労使関係に関する調査、勤労者団体の活動支援などを実施する。

(2) 実績（成果）

ア 労働相談〔西部中小企業労働相談所〕

静岡県行政組織規則第39条に基づき設置する西部中小企業労働相談所において、賃金、解雇、退職、休暇等の労働条件をはじめとする労働問題について、労使関係者からの相談に応じ、速やかに解決が図られるよう助言を行った。

また、高度な法律知識・判断を要する事案については、弁護士による労働相談（毎月第3水曜日）により対応した。

(7) 実施体制

受付時間等	労働相談員	業 務
・月～金 9:00～12:00 13:00～16:00 ・メール相談 24 時間受付 ・無料弁護士相談（1 件 30 分） 毎月第3水曜日 13:30～15:30	会計年度任用職員 2 人 （社会保険労務士）	・来所による面接相談 ・電話相談（フリーアクセス有） ・メール相談 ・弁護士相談受付

(イ) 実施状況

a 相談件数

（令和7年9月30日現在）

年度	来所	電話	メール	計	対前年同期比
6	228	687	65	980	120.1%
7	82	341	40	463	89.2%

（注）令和6年9月末の相談件数は519件

b 個別的労使紛争あっせん

相談者に対し必要に応じ県労働委員会が実施する個別的労使紛争のあっせん制度の説明を行うとともに、あっせん申請の受付等を行った。

（令和7年9月30日現在）

年度	取扱件数			終結件数				係属中 （繰越）
	新規	繰越	計	解決	打切り	取下げ	計	
6	2	0	2	1	1	0	2	0
7	1	0	1	0	1	0	1	0

(令和6年度)

規模ほか 相談内容	規模別件数					合計件数				
	30人未満	30人～99人	100人～299人	300人以上	不明		労働者計		使用者	
							正社員	非正社員		
労働組合及び労使関係に関する事	0	1	0	2	3	6	6	6	0	0
労働条件に関する事	161	52	12	47	242	514	499	239	260	15
雇用に関する事	6	7	3	11	27	54	50	20	30	4
職業能力開発に関する事	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
勤労者福祉に関する事	22	13	3	12	59	109	108	50	58	1
男女雇用機会均等に関する事	5	5	0	0	18	28	25	12	13	3
外国人労働者問題に関する事	1	3	5	0	20	29	29	10	19	0
その他の問題に関する事	45	17	9	51	117	239	227	120	107	12
計	241	98	32	123	486	980	945	457	488	35

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

規模ほか 相談内容	規模別件数					合計件数				
	30人未満	30人～99人	100人～299人	300人以上	不明		労働者計		使用者	
							正社員	非正社員		
労働組合及び労使関係に関する事	0	0	0	2	2	4	4	2	2	0
労働条件に関する事	82	32	11	23	93	241	231	129	102	10
雇用に関する事	10	4	1	10	18	43	40	26	14	3
職業能力開発に関する事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者福祉に関する事	12	8	4	6	26	56	55	38	17	1
男女雇用機会均等に関する事	1	4	0	2	7	14	14	7	7	0
外国人労働者問題に関する事	2	0	1	0	5	8	8	0	8	0
その他の問題に関する事	27	11	7	16	36	97	90	45	45	7
計	134	59	24	59	187	463	442	247	195	21

イ 労働教育

労使関係者が労働問題について理解を深め、労使間の諸問題を自主的かつ合理的に処理できるよう、労働法や労働問題等に関する講座（労働法セミナー）を開催した。

年度	開催日	内 容	受講者	会場
6	8月26日	労働法制の基礎① 講師：静岡大学教授	27人	浜松総合庁舎
	9月2日 (中止)	労働法制の基礎②（大雨のため開催中止） 講師：静岡大学教授	—	
	9月9日	安全衛生や多様な働き方に関する法律の実務 講師：社会保険労務士	25人	
7	8月25日	労働法制の基礎① 講師：静岡大学教授	29人	浜松総合庁舎
	9月1日	労働法制の基礎② 講師：静岡大学教授	24人	
	9月8日	安全衛生や多様な働き方に関する法律の実務 講師：社会保険労務士	28人	

ウ 労使関係の実態把握

労働行政の推進に資するため、労働組合の状況や労働情勢、賃上げ等の状況等を調査した。

(7) 労使関係総合調査

a 労働組合基礎調査

目 的	労働組合組織の実態を把握する。
対 象	県西部地域の全労働組合
内 容	労働組合数、組合員数、代表者、加盟組織系統、組織形態等
時 点	6月30日現在（毎年調査）

くらし・環境部 4

労働組合数調

（令和6年6月30日現在）

適用法規別	組 合		組 合 員		摘 要
	数	前年同期との比較	数	前年同期との比較	
労 組 法	310	△9	109,632	△271	民 間 企 業
行 労 法	0	0	0	0	行政執行法人
地公労法	10	0	2,388	4	地方公営企業
国 公 法	7	0	158	0	国家公務員
地 公 法	18	0	9,513	13	地方公務員
計	345	△9	121,691	△254	

（注）労組法：労働組合法、行労法：行政執行法人の労働関係に関する法律、地公労法：地方公営企業等の労働関係に関する法律、国公法：国家公務員法、地公法：地方公務員法

b 実態調査

<令和6年度> 労使コミュニケーション調査

目 的	労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態を明らかにすることを目的とする。
対 象	厚生労働省が指定した管内53事業所、うち7事業所は労働者調査あり。
内 容	事業所調査…労使協議機関、職場懇談会、苦情処理機関、外部機関の利用等 労働者調査…労働組合加入状況、労使協議機関、不平や不満の伝達方法等
時 点	令和6年6月30日現在

<令和7年度> 労使間の交渉等に関する実態調査

目 的	労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合と使用者の間で行われる団体交渉等の実態を明らかにすることを目的とする。
対 象	厚生労働省が指定した管内39労働組合
内 容	労働組合の属性、労使関係についての認識、正社員以外の労働者、労使間の交渉、団体交渉、労働争議、労使間の諸問題の解決手段、労働協約の締結、労働協約の運営、労働協約の承継に関する調査
時 点	令和7年6月30日現在

(イ) 一般労働事情調査

a 労働争議調査

目 的	労働争議の未然防止を図るとともに、争議状況を把握する。
対 象	争議行為の予告を行った労働組合
内 容	要求内容に基づく使用者側との交渉状況、争議行為の状況等

くらし・環境部 5

労働争議発生状況調

年 別	件 数	参加人員数	うち争議行為		摘 要
			回 数	人 員	
令和3年	2	162	2	41	
令和4年	3	250	3	90	
令和5年	1	84	1	24	
令和6年	2	123	2	11	
令和7年 9月30日現在	2	115	2	39	

- (注) 1 労働争議は1事件を1件とし、争議行為は1行為を1回として計上する。
2 参加人員は当該労働組合の組合員数で、争議行為人員は争議行為に参加した組合員の延べ数。

b メーデー実施状況調査

目 的	主要労働団体のメーデー大会諸行動の状況を把握する。
内 容	参加団体、参加者数、首長の出席状況、スローガン等
実 績	令和6年度：6件 令和7年度：6件

(7) 賃上げ、一時金要求・妥結状況調査

目 的	賃上げ、一時金の要求・妥結状況を把握してその結果を公表し、労使間の賃金交渉の参考資料として提供する。
対 象	賃金交渉を行っている労働組合（170 組合）
内 容	春季賃上げ、夏季及び年末一時金の要求・妥結状況

<調査結果>

(令和7年9月30日現在)

年 度	春季賃上げ			夏季一時金			年末一時金		
	平 均 要求額 (円)	平 均 妥結額 (円)	賃上 げ率 (%)	平 均 要求額 (円)	平 均 妥結額 (円)	支給 月数 (ヵ月)	平 均 要求額 (円)	平 均 妥結額 (円)	支給 月数 (ヵ月)
6	16,144	15,035	4.76	914,532	903,155	2.86	881,796	866,220	2.77
7	18,549	18,092	5.49	903,344	885,708	2.70	(調査実施中)		

(注) 金額は加重平均（労働組合同員平均）である。（組合同員1人あたりの平均）

エ 勤労者福祉の推進

(7) 浜松労政会館の管理運営

静岡県労政会館の設置及び管理に関する条例に基づき、産業人材課において指定管理者を指定し、運営を委託している。（指定期間5年間）

当センターでは、浜松労政会館の財産管理、備品の貸付け等を行っている。

名 称	静岡県浜松労政会館
所 在 地	浜松市中央区東伊場2丁目7番1号（浜松商工会議所会館の7階部分）
規模・構造	延床面積 832.64 m ² SRC造10階建（平成6年1月移転新築）
指定管理者 (指定期間)	静岡県労働福祉事業協会グループ(令和7年4月1日～令和12年3月31日)

(4) 静岡県西部地区労務管理推進者連絡協議会の活動支援

a 事業の目的及び概要

(令和7年9月30日現在)

目 的	勤労者福祉の推進や労務管理の安定に寄与する。
設 立	昭和49年3月7日
代表者	会長：静岡製機株式会社 取締役 管理部部長
会 員	19 事業所

b 活動状況

(令和7年9月30日現在)

年度	区分	時 期	演題・講師
6	講演研修 (第1回)	6月14日	総会終了後の講演会 ビデオ研修会 管理監督者に求められる心の健康づくり ～ラインによるケア～ ①メンタルヘルスの基礎知識 ②組織における管理監督者の役割③不調の早期発見と対応 ④職場復帰への対応 (社会福祉法人 聖隷福祉事業団 保健事業部)
	視 察 研 修 会	10月25日～ 10月26日	先進事業所視察研修会(県外) 「サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場」
	講演研修 (第2回)	12月13日 (西推連セミナー)	講演研修会「西推連セミナー」 演題: 70歳現役社会到来! 高齢者まで対象に人事制度を整備しよう! 講師: 特定社会保険労務士
7	講演研修	6月13日	総会終了後の講演会 演題: 「障害者雇用について」 講師: 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

(3) 評価(課題等)及び改善

ア 労働相談

- 令和6年度は980件となり対前年比120.1%(164件増)となった。令和7年度9月末現在では対前年同期比89.2%(56件減)となっている。
- 令和6年度及び7年度ともに、賃金、解雇や退職、労働時間等の「労働条件に関すること」についての相談が半数以上を占めている。
- ここ数年、職場の人間関係に関する相談を含む「その他の問題に関すること」の相談件数が全体の2割を占めており、令和6年度では239件で24.4%であり、このうちいじめ・嫌がらせ(＝パワーハラ)に関する相談件数は127件と相談全体の13.0%を占めている。
- 解雇の不当性、パワーハラスメントに関する相談など民事上の争いが想定される場合には、弁護士労働相談により適切な助言指導を行っている。
- 相談内容が複雑化、多様化していることから、労働基準監督署、ハローワーク、県弁護士会等の関係機関との一層の連携を図り、より適切な助言指導を実施していく。
- 労使間で労働条件や解雇などをめぐり紛争状態にある場合には、県労働委員会のあっせん制度等を紹介し、早期解決できるよう支援している。
- 県労働委員会とあっせん制度周知月間の広報等で連携し、制度の周知や労働相談の利用促進を図っている。

イ 労働教育

- 会場での開催に加え、産業人材課がオンラインによるライブ配信の日程を設けて実施し参加機会の拡充を図っている。
- セミナー開催のチラシを管内市町の商工会議所や労働関係団体等へ配布し、広報協力を依頼し、会場開催の受講者応募を呼びかけている。

- ・ 会場開催での受講後の評価は、「参考になった」という声が9割近くを占めている。

ウ 労使関係の実態把握

- ・ 労使関係や賃金関係の調査を通じて、管内の労働組合の現状、民間企業の賃金の実態を明らかにした。
- ・ 独自に簡略版の調査要領を添付するとともに、未回答の調査先に対しては、電話、FAX、メール等様々な媒体を使って督促し、担当者が非専従等の場合には会社側の協力を得るなどした結果、特に労働組合基礎調査に関しては、ほぼすべての事業所から回答を得た。
- ・ 賃金関係の調査では、管内の集計結果を記者提供して公表するとともに、調査組合に対して集計結果を送付することにより、労使関係者に賃金交渉の参考資料として提供した。
- ・ 令和5年度から賃金関係調査の回答方法について、情報セキュリティを考慮し、電子申請システムによる回答を選択できるようにしている。

エ 勤労者福祉の推進

- ・ 浜松労政会館では、毎年物品の管理状況を調査し、計画的に更新等を進めている。
- ・ 浜松労政会館の運営や静岡県西部地区労務管理推進者連絡協議会の活動に対する支援を通じ、労働関係団体の活動促進や、労働法制、雇用管理に係る正しい知識の普及により、勤労者福祉の向上を図っている。

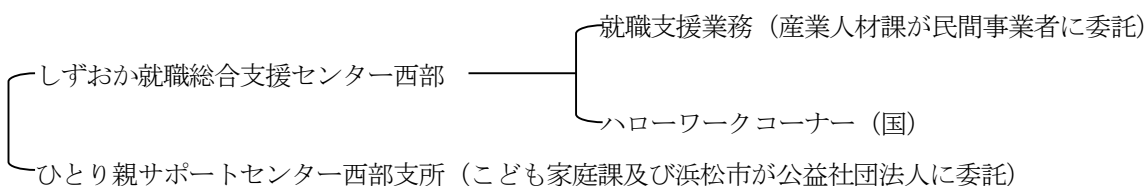
3 全ての世代に対する就職支援

(1) 目的

就労支援機関である「しずおか就職総合支援センター西部」において、幅広い求職者の特性に応じた就職相談やセミナー等を実施するほか、「ひとり親サポートセンター西部支所」と連携し、その総称を「しずおかジョブステーション」として、一体的な就職支援を行っている。

当センターでは、広報活動や関係機関との連携等を通じて、その運営を支援している。

「しずおかジョブステーション西部」の構成



(2) 実績（成果）

就職相談

しずおか就職総合支援センター西部の利用状況

（令和7年9月30日現在）

年度	就職相談利用者数 (電話・メール相談除)				うち外国人 利用者数	ハローワーク コーナー 利用者数
		対前年同期比	相談者数	セミナー等 利用者数		
6	3,427 人	94.2%	2,506 人	921 人	485 人	3,381 人
7	769 人	35.8%	538 人	231 人	98 人	1,556 人

（注）令和6年9月末の利用者数は2,146人

（産業人材課資料から抜粋）

(3) 評価（課題等）及び改善

- ・ 相談窓口の知名度向上のため、労働相談事業と併せて、市町や大学等を訪問するなどして、周知している。
- ・ 令和5年度から、ハローワークの雇用保険説明会等での相談窓口案内やチラシ配布のほか、ハローワーク主催講座に協力し、受講者へ直接PRを行うなど周知機会の拡充を図っている。
- ・ 今後も、ハローワークや市町等関係機関と連携を密にして、「しずおかジョブステーション西部」の利用促進を図っていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
総務事務	静岡県財務規則 静岡県財産規則
消費生活相談体制強化事業	消費者基本法(第4条、第17条、第19条) 消費者安全法(第8条) 特定商取引に関する法律(第68条) 静岡県消費生活条例 消費生活相談事業実施要領 商品テスト事務処理要領 個人情報保護法(第13条) 個人情報に関する相談の処理について(平成17年3月4日通知) 個人情報保護法施行に伴う苦情のあっせん、事業者指導等について(平成17年3月8日通知)
消費者教育推進事業	消費者基本法(第4条、第17条) 消費者安全法(第8条) 消費者教育の推進に関する法律(平成24年12月13日施行) 静岡県消費生活条例 消費生活相談事業実施要領
表示・取引適正化推進事業	特定商取引に関する法律(第68条) 割賦販売法(第47条) 不当景品類及び不当表示防止法(第33条) 消費生活用製品安全法(第55条) 家庭用品品質表示法(第24条) 静岡県消費生活条例 静岡県事務処理の特例に関する条例
消費者行政強化促進事業	地方消費者行政強化交付金交付要綱 消費者行政強化促進事業費補助金交付要綱
県民相談事業	静岡県県民相談事業運営要綱 県民相談事務実施要領 広聴事案処理要領
労働相談事業	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律(第20条第1項) 静岡県中小企業労働相談事業実施要領 弁護士労働相談実施要領 メール労働相談実施要領
労働教育事業	静岡県労働法セミナー開催要領
労使関係総合調査事業	労使関係総合調査の実施について(厚生労働省通知)
一般労働事情調査事業	労働関係調整法(第3条)
賃上げ・一時金要求妥結状況調査事業	労働関係調整法(第3条)
勤労者福祉事業	青少年の雇用の促進等に関する法律(第5条第2項) 静岡県労政会館の設置及び管理に関する条例
就職相談事業	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(第5条) しずおか就職総合支援センター運營業務委託契約書及び委託要領

職 員 配 置 調

（令和 7 年 9 月 30 日現在）

区 分		総括	消費者行政班	労政班	計
配 置 職 員	職員(事)	2	4	2	8
	職員(技)	0	(1)	0	(1)
	暫定再任用職員 (事)	0	0	2	2
	暫定再任用職員 (技)	0	0	0	0
	定年前再任用短時間勤務職員 (事)	0	0	0	0
	定年前再任用短時間勤務職員 (技)	0	0	0	0
	計	2	4 (1)	4	10 (1)
	会計年度任用職員	0	(8)	(2)	(10)
	臨時的任用職員	0	0	0	0
	計	0	(8)	(2)	(10)
	合計	2	4 (9)	4 (2)	10 (11)

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	24,320	24,320	0
項 01使用料	24,320	24,320	0
目 06経済産業使用料	24,320	24,320	0
12庁舎等使用料	24,320	24,320	0
款 14諸収入	2,166,025	2,166,025	0
項 07雑入	2,166,025	2,166,025	0
目 02雑入	2,166,025	2,166,025	0
87保険料負担金	2,166,025	2,166,025	0
非常勤職員	2,166,025	2,166,025	0
計	2,190,345	2,190,345	0

執 行 状 況 調

(令和 6年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 08使用料及び手数料	円	円	円
項 01使用料	22,130	22,130	0
目 07経済産業使用料	22,130	22,130	0
12庁舎等使用料	22,130	22,130	0
款 14諸収入	641,734	641,734	0
項 07雑入	641,734	641,734	0
目 02雑入	641,734	641,734	0
90保険料負担金	641,734	641,734	0
非常勤職員	641,734	641,734	0
計	663,864	663,864	0

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

預 金 調

(令和7年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
清水銀行浜松支店	無利息型普通預金	2432336	静岡県西部県民生活 センター資金前渡者	0	払込金資金前渡 口座
清水銀行浜松支店	無利息型普通預金	2432344	(自振口)静岡県西部 県民生活センター 資金前渡者	0	電話等公共料金 振替用
残 高 合 計				0	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 04 経営管理費	円 228,082	円 228,082	円 0	
項 01 経営管理費	228,082	228,082	0	
目 01 一般総務費	228,082	228,082	0	
04 共済費	228,082	228,082	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	228,082	228,082	0	
款 05 暮らし・環境費	32,265,038	31,909,983	355,055	
項 01 暮らし・環境費	2,558,000	2,202,945	355,055	
目 01 暮らし・環境総務費	2,558,000	2,202,945	355,055	
01 報酬	1,433,000	1,433,000	0	
03 非常勤職員報酬	1,433,000	1,433,000	0	
03 職員手当等	698,000	620,056	77,944	
01 その他の職員手当等	698,000	620,056	77,944	
04 共済費	427,000	149,889	277,111	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	91,000	34,380	56,620	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	336,000	115,509	220,491	
項 02 県民生活費	29,707,038	29,707,038	0	
目 01 県民生活費	29,707,038	29,707,038	0	
01 報酬	15,553,465	15,553,465	0	
03 非常勤職員報酬	15,553,465	15,553,465	0	
03 職員手当等	5,121,936	5,121,936	0	
01 その他の職員手当等	5,121,936	5,121,936	0	
04 共済費	5,534,695	5,534,695	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	1,194,021	1,194,021	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	4,340,674	4,340,674	0	
07 報償費	1,027,610	1,027,610	0	
01 その他の報償費	1,027,610	1,027,610	0	
08 旅費	1,049,205	1,049,205	0	
01 その他の旅費	938,205	938,205	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 普通旅費	円 111,000	円 111,000	円 0	
10 需用費	645,751	645,751	0	
01 その他の需用費	645,751	645,751	0	
11 役務費	263,491	263,491	0	
13 使用料及び賃借料	211,115	211,115	0	
17 備品購入費	222,970	222,970	0	
18 負担金、補助及び交付金	76,800	76,800	0	
款 08 経済産業費	7,005,374	7,005,374	0	
項 01 経済産業費	343,700	343,700	0	
目 01 経済産業総務費	343,700	343,700	0	
01 報酬	242,000	242,000	0	
03 非常勤職員報酬	242,000	242,000	0	
03 職員手当等	101,700	101,700	0	
01 その他の職員手当等	101,700	101,700	0	
項 03 就業支援費	6,616,579	6,616,579	0	
目 01 就業支援費	6,616,579	6,616,579	0	
01 報酬	2,628,742	2,628,742	0	
03 非常勤職員報酬	2,628,742	2,628,742	0	
03 職員手当等	903,532	903,532	0	
01 その他の職員手当等	903,532	903,532	0	
07 報償費	198,000	198,000	0	
01 その他の報償費	198,000	198,000	0	
08 旅費	78,560	78,560	0	
01 その他の旅費	61,120	61,120	0	
02 普通旅費	17,440	17,440	0	
10 需用費	1,588,522	1,588,522	0	
01 その他の需用費	1,587,062	1,587,062	0	
02 食糧費	1,460	1,460	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 286,355	円 286,355	円 0	
12 委託料	79,200	79,200	0	
13 使用料及び賃借料	853,668	853,668	0	
項 09 労働委員会費	45,095	45,095	0	
目 02 事務局費	45,095	45,095	0	
08 旅費	18,170	18,170	0	
02 普通旅費	18,170	18,170	0	
10 需用費	10,725	10,725	0	
01 その他の需用費	10,725	10,725	0	
11 役務費	16,200	16,200	0	
計	39,498,494	39,143,439	355,055	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	759,977	393,323	366,654	
項 01 総務費	759,977	393,323	366,654	
目 01 一般総務費	759,977	393,323	366,654	
04 共済費	759,977	393,323	366,654	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	759,977	393,323	366,654	
款 06 暮らし・環境費	31,117,000	12,009,030	19,107,970	
項 02 県民生活費	31,117,000	12,009,030	19,107,970	
目 01 県民生活費	31,117,000	12,009,030	19,107,970	
01 報酬	16,067,000	6,640,735	9,426,265	
03 非常勤職員報酬	16,067,000	6,640,735	9,426,265	
03 職員手当等	5,191,000	1,980,256	3,210,744	
01 その他の職員手当等	5,191,000	1,980,256	3,210,744	
04 共済費	5,264,000	1,945,795	3,318,205	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	1,163,000	438,830	724,170	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	4,101,000	1,506,965	2,594,035	
07 報償費	1,443,000	373,480	1,069,520	
01 その他の報償費	1,443,000	373,480	1,069,520	
08 旅費	1,393,000	497,016	895,984	
01 その他の旅費	1,203,000	423,926	779,074	
02 普通旅費	190,000	73,090	116,910	
10 需用費	952,000	175,065	776,935	
01 その他の需用費	952,000	175,065	776,935	
11 役務費	300,000	113,532	186,468	
13 使用料及び賃借料	281,000	100,571	180,429	
17 備品購入費	180,000	154,000	26,000	
18 負担金、補助及び交付金	46,000	28,580	17,420	
款 09 経済産業費	5,839,628	2,981,456	2,858,172	
項 03 就業支援費	5,822,458	2,981,456	2,841,002	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 就業支援費	円 5,822,458	円 2,981,456	円 2,841,002	
01 報酬	2,888,718	1,317,724	1,570,994	
03 非常勤職員報酬	2,888,718	1,317,724	1,570,994	
03 職員手当等	1,038,000	502,522	535,478	
01 その他の職員手当等	1,038,000	502,522	535,478	
07 報償費	198,000	82,500	115,500	
01 その他の報償費	198,000	82,500	115,500	
08 旅費	159,740	38,030	121,710	
01 その他の旅費	62,000	27,420	34,580	
02 普通旅費	97,740	10,610	87,130	
10 需用費	334,000	74,401	259,599	
01 その他の需用費	330,000	73,381	256,619	
02 食糧費	4,000	1,020	2,980	
11 役務費	340,000	102,327	237,673	
13 使用料及び賃借料	864,000	863,952	48	
項 09 労働委員会費	17,170	0	17,170	
目 02 事務局費	17,170	0	17,170	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
10 需用費	2,480	0	2,480	
01 その他の需用費	2,480	0	2,480	
11 役務費	9,690	0	9,690	
計	37,716,605	15,383,809	22,332,796	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					5年度	6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		0	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		79,200	
計					67,100	79,200	0
(14)工事請負費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		0	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		0	
計					0	0	0
(16)公有財産購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		0	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		0	
計					0	0	0
(17)備品購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		222,970	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		0	
計					159,500	222,970	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		76,800	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		0	
計					66,540	76,800	0
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		0	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年9月30日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
					うち、前年度からの繰越額分	
(12)委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	0	0
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	0	0
計					0	0
(14)工事請負費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	0	0
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	0	0
計					0	0
(16)公有財産 購 入 費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	0	0
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	0	0
計					0	0
(17)備品購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	154,000	0
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	0	0
計					154,000	0
(18)負担金、補助 金及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	28,580	0
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	0	0
計					28,580	0
(21)補償、補填 及び賠償金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	0	0
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	0	0
計					0	0

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の 内容	摘 要
				当初額	変更 増減額	計						
1	浜松労政会館の 産業廃棄物収集・ 運搬及び処分業 務委託	株式会社 リサイクル クリーン	79,200	79,200	0	79,200	随契	R6.8.8 ～ R6.9.30	R6.9.17	79,200	産業廃棄物 収集・運搬 及び処分 (金属くず・ 廃プラスチック) 数量:8m³	随契1号 (少額)
	事務関係 計	1件	79,200	79,200	0	79,200				79,200		
	工事関係 計	0件										
	合 計	1件	79,200	79,200	0	79,200				79,200		

負 担 金 支 出 調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	1,300	R6.4.25
2	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	5,880	R6.5.14
3	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,940	R6.6.14
4	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,940	R6.6.28
5	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	1,300	R6.7.23
6	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,940	R6.7.30
7	消費生活相談員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,600	R6.7.24
8	消費生活相談員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,600	R6.9.11
9	消費生活相談員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	1,300	R6.11.11
10	会計年度職員 人間ドック負担金	地方職員共済組合 静岡県支部長	通知	人間ドック	42,000	R7.2.3
11	消費生活相談員 研修受講負担金	(一財)日本消費者 協会	通知	職員講座	5,500	R7.3.3
12	消費生活相談員 研修受講負担金	(一財)日本消費者 協会	通知	職員講座	5,500	R7.3.3
計		12件			76,800	

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	円 1,300	R7.4.23
2	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	1,300	R7.4.25
3	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,940	R7.5.13
4	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,940	R7.6.17
5	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	1,300	R7.7.24
6	消費者行政職員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,600	R7.8.1
7	消費生活相談員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,600	R7.9.16
8	消費生活相談員 研修受講負担金	(独行)国民生活 センター	通知	職員講座	2,600	R7.9.16
9	消費生活相談員 研修受講負担金	(一財)日本消費者 協会	通知	職員講座	5,500	R7.9.30
10	消費生活相談員 研修受講負担金	(一財)日本消費者 協会	通知	職員講座	5,500	R7.9.30
計		8件			28,580	

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 362,543		千円 0		千円 9,391		千円 353,152	
土 地	m ² 2,870.66	287,066	m ² 0	0	m ² 0	0	m ² 2,870.66	287,066	
建 物	m ² 832.64		m ² 0		m ² 0		m ² 832.64		
	832.64	75,477	0	0	0	9,391	832.64	66,086	
工作物	個 10	0	個 0	0	個 0	0	個 10	0	
公有財産 に準ずるもの		557		0		0		557	
電 話 加入権	件 12	557	件 0	0	件 0	0	件 12	557	

※令和7年度中増減なし。

借 地 借 家 等 調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	借 料		契約 期間	所有者又 は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	浜松労政 会館用地	浜松市 中央区 東伊場 2-7-1	宅地	宅地	m ² 171.42	円/月 71,996	円 863,952	H6.1.4 ～ R26.3.31	浜松商工 会議所	浜松 労政 会館
	計					171.42		863,952			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

区分	事業名 又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				年度 5	年度 6	年度 7	年度 8	年度 9
債務 負担 行為	—	—	—	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —
長期 継続 契約	複写機 賃貸借	センターで使用する 複写機の賃借 (契約日 R5.4.1)	1,098,900	219,780	219,780	219,780	219,780	219,780

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	使用料		使用許可 期 間	使用許可を受けた者 の氏名	使用許可 目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	浜松市 中央区 東伊場 2-7-1	重量鉄骨造 10階の内 7階部分		m ² 3.00	円 6,377	円 19,130	R7.4. 1) R8.3.31	静岡県労働福祉事業協 会グループ 代表団体（一財）静岡 県労働福祉事業協会	飲料水 自動販売機 2台
2	土地	労政会館 駐車場	浜松市 中央区 東伊場 2-1175-3	宅地	駐車場	本 電柱1 支線1	1,500	3,000	R4.4.1) R9.3.31	中部電力 パワーグリッド(株)	電柱1本 支線1本
合 計								22,130			

備品・図書調

(令和 6年度)

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-02 台類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-03 いす類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	31	(0) 4	222,970	(0) 2	0	33
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-03 再生機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	9	(0) 0	0	(7) 7	0	2
計	64	(0) 4	222,970	(7) 9	0	59

備品・図書調

(令和 7年度)

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 9月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-02 台類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-03 いす類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	33	(0) 1	154, 000	(0) 0	0	34
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-03 再生機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	59	(0) 1	154, 000	(0) 0	0	60

主要備品調

令和7年 9月30日 現在

[illegible]

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 （過失割合 50%超）	被害事故 （過失割合 50%以下）	その他 （過失割合が不 明なもの等）
4年度	0	0	0	0
5年度	0	0	0	0
6年度	0	0	0	0
7年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

なし

4 その他

なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年9月30日現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 （負傷者あり）	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
令和5年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和6年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和7年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

※令和5年度、令和6年度、令和7年度は工事なし。

2 工事中の事故の内容

なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和6年 12月 16日

前回監査対象期間 令和5年 10月 1日～ 令和6年 9月 30日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	